

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当

(氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	221,184	—	1,245	—	4,452	—	2,316	—
20年3月期第2四半期	218,157	0.4	3,603	19.1	6,794	13.0	2,155	△32.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.63	—
20年3月期第2四半期	10.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	446,604	292,361	64.1	1,437.84		
20年3月期	457,871	293,985	62.9	1,445.62		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 286,254百万円 20年3月期 287,833百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	11.00	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451,000	△0.2	4,600	△53.7	10,500	△36.0	5,000	△16.9	25.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 207,679,783株 20年3月期 207,679,783株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,593,096株 20年3月期 8,572,508株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 199,099,503株 20年3月期第2四半期 198,395,524株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年5月14日発表の予想を修正しております。詳細は、平成20年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油を始めとする諸原材料の高騰、輸出の増勢鈍化、サブプライムローン問題を引き金とする米国経済の減速懸念等により、景気の停滞感が強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、設備投資や個人消費の伸び悩みなどにより、輸送需要が減退し同業者間の競争が一層激化する中、騰勢が続く燃油費や人材確保難も加わり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新中期経営計画初年度の「CS向上 3ヵ年計画」を着実に実行し、輸送事業においては、適正運賃の収受、効率追求と費用予算管理等による「利益額改善」と、既存荷主の管理、新規荷主の開発、時間提供商品の拡販、ロジスティクス事業の展開等による「収入確保」によって、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいりました。

また、自動車販売事業においては、ディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、新車販売の伸び悩みが懸念されております。したがって、中古車販売・整備販売・自動車用品販売の他、新事業・新サービスの展開により、収入の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,211億84百万円、営業利益は12億45百万円、経常利益は44億52百万円、四半期純利益は23億16百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”との使命のもと、実運送事業者としての目線に加え、利用運送事業者として目線を新しく持ち、お客様に最適な物流サービスを提供してまいりました。

また、ロジスティクス事業の拡大を図るため、東京本社および東京、名古屋、大阪に設置するロジスティクス事業部の体制を大幅に強化するとともに、ロジスティクスの専門性の高い提案型営業を推進するための人材教育にも注力いたしました。

その他、都内オフィス街において「カンガルービジネスセンター」を新宿、渋谷等に開設し、配達時間の精度を向上させるなど、これまで以上にお客様に密着したサービスを提供することでCS向上にも繋げてまいりました。

そして、燃料価格の高騰に対処するため、9月より燃料サーチャージの導入を図ってまいりました。

しかしながら、貨物輸送量の減少傾向を反映して、荷動きが低調に推移したことにより、売上高は1,618億81百万円となりました。また、費用面におきましては、効率化によるコスト削減などに取り組みましたが、燃油費の高騰等もあり、営業損失は8億18百万円となりました。なお、貨物取扱量は前年同期比0.2%減少（西濃運輸㈱単独ベース）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、乗用車販売は、消費者の嗜好多様化による車離れ傾向が顕著化していることに加え、燃料価格の高騰や人口の少子高齢化もあり、総需要が大幅に減少する厳しい市場環境の中で、フルモデルチェンジしたミニバンの販売台数が好調に推移したことに加え、自動車取得税等の暫定税率廃止による特需もあり、新車販売台数は前年同期を上回る結果となりましたが、中古車販売の利益率は低下しました。

トラック販売につきましては、環境規制に伴う代替需要が一巡し、さらに燃料価格の高騰の影響もあり、ユーザーの買い替え需要は減退しましたが、販売活動の効率化を推進しました。

その結果、売上高は406億34百万円となり、営業利益は13億82百万円となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料販売・家庭紙販売に代表される物品販売などで、売上高は115億22百万円となり、営業利益は2億7百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、グループ会社の拠点の一部が、狭隘化や都市の再開発などのために、他の場所に移転した後、その跡地を外部へ賃貸しているものであり、これらの資産の有効活用によって、売上高は5億81百万円となり、営業利益は4億86百万円となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、情報関連事業、人材派遣業、住宅販売業などで、売上高は65億64百万円となり、営業利益は1億33百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,466億4百万円と前連結会計年度末に比べ112億66百万円の減少となりました。投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。負債については、1,542億43百万円と前連結会計年度末に比べ96億42百万円の減少となりました。未払法人税等が減少したことなどが主な要因であります。純資産については、2,923億61百万円と前連結会計年度末に比べ16億23百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の連結業績は、当第2四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を踏まえ、平成20年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値を修正いたしております。

詳細は、本日平成20年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、車両、仕掛品は主として個別原価法、貯蔵品、部品は主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、車両、仕掛品は主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品、部品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,028	39,837
受取手形	11,050	11,549
営業未収金及び売掛金	73,397	74,114
有価証券	14,843	14,461
たな卸資産	8,903	7,300
繰延税金資産	4,112	4,435
その他	17,002	17,392
貸倒引当金	△604	△617
流動資産合計	156,734	168,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,458	83,738
機械装置及び運搬具(純額)	22,962	22,851
土地	135,165	131,630
その他(純額)	2,936	2,222
有形固定資産合計	244,522	240,444
無形固定資産		
のれん	1,887	—
その他	4,665	4,920
無形固定資産合計	6,552	4,920
投資その他の資産		
投資有価証券	25,033	29,457
長期貸付金	188	136
繰延税金資産	10,537	10,445
その他	3,867	4,714
貸倒引当金	△832	△722
投資その他の資産合計	38,794	44,031
固定資産合計	289,870	289,396
資産合計	446,604	457,871

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,692	6,455
営業未払金及び買掛金	39,670	41,455
短期借入金	3,121	3,114
未払金	12,347	11,632
未払費用	10,741	12,480
未払法人税等	1,185	4,870
未払消費税等	2,214	2,160
その他	10,527	10,873
流動負債合計	86,501	93,044
固定負債		
長期借入金	1,205	1,465
繰延税金負債	6,551	7,636
退職給付引当金	49,283	48,693
役員退職慰労引当金	1,405	1,683
負ののれん	9,115	11,180
その他	180	182
固定負債合計	67,741	70,842
負債合計	154,243	163,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	174,796	174,670
自己株式	△8,577	△8,564
株主資本合計	282,967	282,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,890	5,554
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△298	△270
評価・換算差額等合計	3,287	4,979
少数株主持分	6,106	6,151
純資産合計	292,361	293,985
負債純資産合計	446,604	457,871

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	221,184
売上原価	203,835
売上総利益	17,348
販売費及び一般管理費	16,102
営業利益	1,245
営業外収益	
受取利息	205
受取配当金	249
負ののれん償却額	2,178
その他	670
営業外収益合計	3,303
営業外費用	
支払利息	46
持分法による投資損失	25
その他	25
営業外費用合計	97
経常利益	4,452
特別利益	
固定資産売却益	90
退職給付制度終了益	49
その他	26
特別利益合計	167
特別損失	
固定資産処分損	76
投資有価証券評価損	793
その他	23
特別損失合計	893
税金等調整前四半期純利益	3,725
法人税、住民税及び事業税	1,105
法人税等調整額	293
法人税等合計	1,399
少数株主利益	10
四半期純利益	2,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,725
減価償却費	8,337
負ののれん償却額	△2,178
のれん償却額	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△278
受取利息及び受取配当金	△454
支払利息	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	793
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△14
持分法による投資損益 (△は益)	25
売上債権の増減額 (△は増加)	1,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,722
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は増加)	512
その他	△2,275
小計	6,350
利息及び配当金の受取額	460
利息の支払額	△46
法人税等の支払額	△4,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,570
定期預金の払戻による収入	5,843
有価証券の償還による収入	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,138
有形及び無形固定資産の売却による収入	469
投資有価証券の取得による支出	△33
投資有価証券の売却による収入	2
子会社株式の取得による支出	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	20
事業譲受による支出	△4,817
貸付けによる支出	△156
貸付金の回収による収入	38
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,060

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100
長期借入金の返済による支出	△353
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△2,190
少数株主への配当金の支払額	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,535
現金及び現金同等物の期首残高	45,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,348

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	161,881	40,634	11,522	581	6,564	221,184	—	221,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	777	4,926	14,284	—	5,862	25,851	(25,851)	—
計	162,659	45,561	25,807	581	12,427	247,036	(25,851)	221,184
営業利益 (△損失)	△818	1,382	207	486	133	1,392	(146)	1,245

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 会計処理基準等の変更

(当第2四半期連結累計期間)

(1) 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「物品販売事業」は、当該セグメントの売上高が、セグメントの売上高の合計額に対する重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、従来の方と比較して、「その他の事業」の売上高は25,136百万円（うち外部顧客に対する売上高は11,522百万円）、営業利益は193百万円減少しております。

(2) たな卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、車両、仕掛品は主として個別原価法、貯蔵品、部品は主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、車両、仕掛品は主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品、部品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント損益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		218,157	100.0
II 売上原価		199,118	91.3
売上総利益		19,039	8.7
III 販売費及び一般管理費		15,436	7.0
営業利益		3,603	1.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	449		
2. 負ののれんの償却額	2,178		
3. その他収益	694	3,322	1.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	69		
2. 持分法による投資損失	32		
3. その他費用	29	131	0.1
経常利益		6,794	3.1
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	27		
2. 投資有価証券売却益	894		
3. その他特別利益	33	955	0.4
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	118		
2. 減損損失	707		
3. その他特別損失	1,398	2,224	1.0
税金等調整前中間純利益		5,525	2.5
法人税、住民税及び事業税	1,925		
法人税等調整額	1,002	2,928	1.3
少数株主利益		441	0.2
中間純利益		2,155	1.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,525
減価償却費	8,355
減損損失	707
負ののれんの償却額	△2,178
貸倒引当金の増減額	△50
退職給付引当金の増減額	13
役員退職慰労引当金の増減額	994
受取利息及び受取配当金	△449
支払利息	69
持分法による投資損益	32
投資有価証券売却損益	△894
有形・無形固定資産除売却損益	90
売上債権の増減額	3,857
たな卸資産の増減額	△1,608
仕入債務の増減額	△2,021
仕入債務に係る信託受益権の増減額	588
その他	154
小計	13,186
利息及び配当金の受取額	450
利息の支払額	△69
法人税等の支払額	△4,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,712
定期預金の払戻による収入	5,940
有価証券の償還等による収入	700
有形・無形固定資産の取得による支出	△10,852
有形・無形固定資産の売却による収入	365
投資有価証券の取得による支出	△18
連結子会社株式の追加取得による支出	△110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25
投資有価証券の売却等による収入	969
その他の投資の増減額	28
貸付による支出	△13
貸付金の回収による収入	31
その他	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れの純増減額	△1,470
長期借入金の返済による支出	△757
自己株式の増減額	2,171
配当金の支払額	△2,161
少数株主への配当金の支払額	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,259
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,714
VI 現金及び現金同等物の期首残高	42,753
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	40,039

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,371	40,546	572	14,666	218,157	—	218,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	780	4,830	—	18,959	24,570	(24,570)	—
計	163,151	45,377	572	33,626	242,728	(24,570)	218,157
営業費用	161,925	43,512	78	33,417	238,935	(24,380)	214,554
営業利益	1,225	1,865	494	208	3,793	(190)	3,603

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の4区分としております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間については全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。